

平成21年3月期 第1四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成20年7月30日

上場会社名 株式会社ワコールホールディングス

上場取引所 東大

コード番号 3591 URL <http://www.wacoalholdings.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 能交

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 若林 正哉

TEL 075-682-1006

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	42,004	—	2,397	—	1,861	—	1,279	—
20年3月期第1四半期	41,201	4.1	4,143	8.7	5,187	21.8	3,469	25.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	8.92	—
20年3月期第1四半期	24.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	233,947	181,215	77.5	1,264.24
20年3月期	241,619	185,113	76.6	1,291.41

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	25.00	25.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は同期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	92,000	8.9	7,400	△17.6	5,800	△43.1	3,500	86.7	24.42
通期	183,000	10.4	12,500	△7.7	11,200	△22.0	7,000	41.0	48.83

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 143,378,085株 20年3月期 143,378,085株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 39,384株 20年3月期 35,998株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 143,339,937株 20年3月期第1四半期 140,575,384株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国景気の減速や原油・原材料価格の高騰の影響などにより企業収益が伸び悩み、景気の減速傾向が続きました。個人消費についてもガソリンや食料品などの値上がりの影響から消費マインドが悪化しており、依然厳しい状況となりました。また、国内の流通業におきましては、消費者の生活防衛意識の高まりによる消費の冷え込みなどの影響もあり、百貨店、量販店他各業態において多くの企業業績が低迷し、国内の女性ファッション衣料品業界も全般に低調に推移しました。

こうした中、当社グループは主力事業会社である株式会社ワコールを中心に、商品力の向上を図り市場のトレンドを敏感にとらえた商品の開発に注力してきました。

株式会社ワコールのワコールブランド事業本部は、春のキャンペーンブラジャー「LALAN(ラン)」が当初計画数量を下回りましたが、続いて投入した夏のLALANは計画通りに推移しました。しかしながらLALAN全体では春の落ち込みが影響し、計画数量を大きく下回りました。一方、前期に売上を大きく落とした新機能ボトムスタイルサイエンス商品群は、前期実績をベースに販売計画を組み、これを上回る結果となりました。また各チャネル別の高付加価値ブランドやミドル・シニア世代に対応したブランドの売上は全般的に低迷しました。主力製品のブラジャーがキャンペーンをはじめ全般的に落ち込んだことが影響し、ワコールブランド事業本部全体の売上は前期を下回りました。

ウイングブランド事業本部におきましては、春のキャンペーンブラジャー「Vスタイルブラ」や「NEWナチュラルアップブラ」は計画数量を上回りましたが、夏のキャンペーンブラジャー「さら肌ブラ」が当初計画数量を下回り、その他のブラジャーも低調に推移しました。また、スタイルサイエンス商品群は前年の販売数量には届きませんでした。計画を上回る推移となりました。なお、男性向けのスタイルサイエンス商品として新たに販売した「クロスウォーカー」は大変好調に推移し、当初の年間販売計画数量を販売開始から約3ヶ月で達成するなど今後の拡大が期待できます。このように男性向け商品が好調だったこともあり、ウイングブランド事業本部全体の売上は、ほぼ前期並みとなりました。

SPA(製造小売)事業につきましては、株式会社ワコールの直営店事業と子会社の「ウンナナクール」が、どちらも前年を上回り順調に推移しました。

通信販売事業はインターネット販売が好調なことや、カタログの販促策が奏功したことで新規顧客の獲得や客単価の上昇に繋がり、前年を大きく上回りました。

前期に完全子会社とした株式会社ピーチ・ジョンは、春号、夏号カタログの受注が低迷したものの、夏号カタログ商品の充足率が改善したことなどから、通販売上は前年を上回りました。一方、直営店売上については既存店舗の売上が低調に推移し、前年を下回りました。これらの結果、ピーチ・ジョン全体の売上は前期並みとなりました。

海外事業に関しましては、米国事業が米国景気の減速や消費の冷え込みに伴う店頭販売の不振、納品調整の影響などがあったものの、現地通貨ベースでの売上は前期並みとなりました。為替の影響により前期を下回りました。利益については売上の減少に加え、店頭値引きなどによる利益率の低下が要因で大幅に減少しました。一方、中国事業は前期に引き続き順調に推移しました。ワコールブランドの商品展開に加え、若年層に向けた「アンフィ」ブランドの出店を本格的に開始し、商品力の強化を図りました。また、この7月から日本はもちろん中国やアジアでも人気を誇るアーティスト浜崎あゆみさんをアジア各国で行う合同プロモーションのイメージキャラクターに起用しています。中国においてはこうした広告宣伝とともに、売り場への積極的な投資なども行うことにより、ブランド認知の向上と市場でのシェア拡大に取り組んでいます。

これらの結果、当第1四半期の連結業績は、売上高420億4百万円で前年同期に比し1.9%の増加、営業利益は23億97百万円で前年同期に比し42.1%の減少、税金等調整前四半期純利益は18億61百万円で前年同期に比し64.1%の減少、四半期純利益は12億79百万円で前年同期に比し63.1%の減少となりました。当第1四半期の売上原価率は、株式会社ワコールにおける店頭在庫の低減や返品減少などが奏功し、全体では前期に比して0.4%の改善となりました。一方、利益が前期に比して各段階で大きく減少していますが、営業利益については、株式会社ワコールにおいて年金費用が約2億円増加したこと、セールを中心とした売上が第2四半期にずれ込むことによる当四半期売上の減少の影響で約7億円減少したこと、東海ワコール縫製株式会社が6月末をもって解散したことに伴う損失を約6億円計上したこと、さらに前第1四半期に計上した固定資産の売却益が約2億円なくなったことなどによります。

税金等調整前四半期純利益については、当社保有株式の株価下落に伴う投資有価証券評価損を約10億円計上したことや、前期の投資有価証券売却益が約5億円なくなったことなどが影響しています。なお、これらの特殊要因や一過性の利益の減少に関しては、平成20年5月9日発表の連結業績予想には織り込み済みです。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、株主資本等の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、定期預金及び譲渡性預金の減少や為替の変動による関連会社投資の減少などにより、前連結会計年度末に比して76億72百万円減少し、2,339億47百万円となりました。

負債の部は、流動負債が未払金の減少、夏季賞与の支払による未払賞与の減少や法人税等の支払による未払税金の減少などにより、前連結会計年度末に比して36億27百万円減少し、505億28百万円となりました。

株主資本は、配当金の支払や為替換算調整額の変動などにより、前連結会計年度末に比して38億98百万円減少し、1,812億15百万円となりました。

以上の結果により、当第1四半期連結会計期間末における株主資本比率は、前連結会計年度末に比して0.9%増加し、77.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して59億16百万円減少し、221億27百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益や減価償却費による増加があったものの、たな卸資産の増加や賞与の支払および法人税の支払などにより、11億23百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還収入などにより、1億14百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、42億83百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想数値につきましては、平成20年5月9日発表時の数値を修正しておりません。

サブプライム問題や原油価格の高騰、為替相場の変動や世界的なインフレ懸念の高まりなどから景気の減速感が次第に強まっており、個人消費の低迷など、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした状況の下、国内事業におきましては主力のワコールブランドではキャンペーンブラジャーの「LALAN」を継続展開し、一層の拡販につとめていきます。また新機能ボトムスタイルサイエンス商品では、新たに女性用に男性向けと同じ「クロスウォーカー」のネーミングで商品展開し、男女両方の商品によるテレビコマーシャルを展開するほか、売場においても共同キャンペーンを展開するなど相乗効果を狙い、さらなる売上拡大を図ります。

さらに原油高騰に伴い消費者の関心が省エネや防寒対策の衣類に向くと予想される今年の秋冬シーズンには、昨期、計画を大きく上回る実績を上げた肌着の「スゴ衣(スゴイ)」を、男性向けや子供向けの商品にも展開し、昨年を上回る売上を狙います。

海外事業に関しては、米国事業は高級百貨店向けブランド「WACOAL LUXE(ワコール ラックス)」が取引先の支持も得て順調に推移しています。さらに原材料のコストダウンなどによる利益率の改善にもつとめ、業績の回復を図ります。中国事業は本格的な売場展開を始めた若年層向けブランド「アンフィ」の出店強化と、高付加価値ブランド「サルート」を加えた3ブランド体制により、多様化した消費者ニーズに対応していきながら、浜崎あゆみさんをイメージキャラクターとした積極的な広告活動を展開し、ワコールブランドの一層の浸透を図ることで、中国市場でのシェア拡大を狙います。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①公正価値の測定

平成 18 年 9 月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第 157 号「公正価値の測定」を公表しました。基準書第 157 号は、公正価値を定義し、公正価値を測定するための枠組みを確立するとともに、公正価値の測定に関する開示を拡大しております。基準書第 157 号は、公正価値の測定を要求又は容認している他の会計基準の下で適用され、従って、新しい公正価値の測定を要求するものではありません。当社グループは基準書第 157 号を当連結会計年度より適用しておりますが、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況への重要な影響はありません。

②金融資産及び金融負債に関する公正価値の選択－基準書第 115 号の改訂を含む

平成 19 年 2 月に、米国財務会計基準審議会は、基準書 159 号「金融資産及び金融負債に関する公正価値の選択－基準書第 115 号の改訂を含む」を公表しました。基準書第 159 号は、特定の金融資産及び金融負債を公正価値で測定することを選択できる旨を規定しており、公正価値の変動は損益に計上されることとなります。また、基準書第 159 号は、類似の資産・負債について異なる測定方法を選択している企業間の比較を容易にするための、表示や開示の要件についても規定しております。当社グループは基準書第 159 号を当連結会計年度より適用しておりますが、金融資産及び金融負債に関する公正価値の選択をしていないため、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)	増減金額
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
I. 流動資産			
現金及び預金	15,209	15,857	△ 648
定期預金及び譲渡性預金	6,918	12,186	△ 5,268
有価証券	11,403	12,614	△ 1,211
売掛債権			
受取手形	509	353	156
売掛金	20,183	22,337	△ 2,154
	20,692	22,690	△ 1,998
返品調整引当金及び貸倒引当金	△ 3,202	△ 3,145	△ 57
	17,490	19,545	△ 2,055
たな卸資産	30,986	30,020	966
繰延税金資産	6,050	5,411	639
その他の流動資産	3,200	3,212	△ 12
流動資産計	91,256	98,845	△ 7,589
II. 有形固定資産			
土地	20,582	20,711	△ 129
建物及び構築物	58,246	58,575	△ 329
機械装置及び工具器具備品等	14,014	14,448	△ 434
建設仮勘定	40	99	△ 59
	92,882	93,833	△ 951
減価償却累計額	△ 42,347	△ 42,285	△ 62
有形固定資産計	50,535	51,548	△ 1,013
III. その他の資産			
関連会社投資	17,005	18,942	△ 1,937
投資	39,649	38,056	1,593
のれん	11,203	11,203	—
その他の無形固定資産	12,767	13,216	△ 449
前払年金費用	4,910	3,444	1,466
繰延税金資産	1,117	1,462	△ 345
その他	5,505	4,903	602
その他の資産計	92,156	91,226	930
資産合計	233,947	241,619	△ 7,672

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)	増減金額
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
I. 流動負債			
短期借入金	4,866	5,572	△ 706
買掛債務			
支払手形	2,340	1,935	405
買掛金	9,426	9,394	32
	11,766	11,329	437
未払金	4,778	6,327	△ 1,549
未払給料及び賞与	5,075	6,645	△ 1,570
未払税金	1,631	3,872	△ 2,241
その他の流動負債	3,643	2,265	1,378
流動負債計	31,759	36,010	△ 4,251
II. 固定負債			
退職給付引当金	2,093	2,181	△ 88
繰延税金負債	15,284	14,527	757
その他の固定負債	1,392	1,437	△ 45
固定負債計	18,769	18,145	624
(少数株主持分)			
少数株主持分	2,204	2,351	△ 147
(資本の部)			
I. 資本金	13,260	13,260	—
II. 資本剰余金	29,262	29,262	—
III. 利益剰余金	134,284	136,589	△ 2,305
IV. その他の包括損益累計額			
為替換算調整額	△ 3,813	248	△ 4,061
未実現有価証券評価益	7,108	5,295	1,813
年金債務調整勘定	1,174	514	660
V. 自己株式	△ 60	△ 55	△ 5
資本計	181,215	185,113	△ 3,898
負債、少数株主持分及び資本合計	233,947	241,619	△ 7,672

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		増減金額 百万円
	百万円	%	百万円	%	
I. 売上高	42,004	100.0	41,201	100.0	803
II. 営業費用					
売上原価	20,202	48.1	19,975	48.5	227
販売費及び一般管理費	19,405	46.2	17,083	41.4	2,322
営業費用計	39,607	94.3	37,058	89.9	2,549
営業利益	2,397	5.7	4,143	10.1	△ 1,746
III. その他の収益・費用(△)					
受取利息	65	0.2	62	0.1	3
支払利息	△ 21	△ 0.0	△ 16	△ 0.0	△ 5
受取配当金	413	1.0	352	0.9	61
有価証券・投資有価証券 売却益及び交換益	2	0.0	556	1.3	△ 554
投資有価証券評価損	△ 1,026	△ 2.5	△ 6	△ 0.0	△ 1,020
その他の損益(純額)	31	0.0	96	0.2	△ 65
その他の収益・費用計	△ 536	△ 1.3	1,044	2.5	△ 1,580
税金等調整前四半期純利益	1,861	4.4	5,187	12.6	△ 3,326
法人税等	921	2.2	2,184	5.3	△ 1,263
持分法による投資損益及び少数 株主利益調整前四半期純利益	940	2.2	3,003	7.3	△ 2,063
持分法による投資損益	381	0.9	503	1.2	△ 122
少数株主利益	△ 42	△ 0.1	△ 37	△ 0.1	△ 5
四半期純利益	1,279	3.0	3,469	8.4	△ 2,190
1株当たり四半期純利益	8円 92銭		24円 68銭		

(注) 米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益の報告」を適用しており、同基準書に基づく当第1四半期、前第1四半期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括損益)はそれぞれ、309百万円の減少、3,945百万円の増加となっております。

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	百万円	百万円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 四半期純利益	1,279	3,469
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1)減価償却費	1,042	934
(2)返品調整引当金及び貸倒引当金	144	△ 367
(3)繰延税金	△ 879	599
(4)固定資産除売却損益	32	△ 206
(5)固定資産の減損損失	29	—
(6)投資有価証券評価損	1,026	6
(7)有価証券・投資有価証券売却益及び交換益	△ 2	△ 556
(8)持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△ 171	△ 137
(9)資産及び負債の増減		
売掛債権の減少	1,629	532
たな卸資産の増加	△ 1,696	△ 403
その他の流動資産等の減少(△増加)	△ 63	105
買掛債務及び未払金の減少	△ 375	△ 2,946
退職給付引当金の減少	△ 432	△ 626
未払費用及びその他の負債の増加(△減少)	△ 2,359	395
(10)その他	△ 327	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,123	843
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の売却及び償還収入	1,304	2,300
2. 有価証券の取得	△ 83	△ 1,999
3. 有形固定資産の売却収入	77	346
4. 有形固定資産の取得	△ 907	△ 451
5. 無形固定資産の取得	△ 214	△ 119
6. 投資の売却収入	—	1,328
7. 投資の取得	△ 2	△ 502
8. その他	△ 61	△ 40
投資活動によるキャッシュ・フロー	114	863
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純減少額	△ 694	△ 441
2. 自己株式の取得	△ 5	△ 4
3. 配当金の支払	△ 3,584	△ 3,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,283	△ 3,538
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 624	△ 125
V. 現金及び現金同等物の増減額	△ 5,916	△ 1,957
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	28,043	19,816
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	22,127	17,859

補足情報

現金支払額		
利息	16	16
法人税等	3,751	428
現金支出を伴わない投資活動		
株式交換による投資有価証券の取得額	9	—

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	繊維製品及び 関連製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,341	2,663	42,004	—	42,004
(2) セグメント間の内部売上高	—	847	847	△ 847	—
計	39,341	3,510	42,851	△ 847	42,004
営業費用	36,553	3,628	40,181	△ 574	39,607
営業利益（△損失）	2,788	△ 118	2,670	△ 273	2,397

前第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	繊維製品及び 関連製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,206	2,995	41,201	—	41,201
(2) セグメント間の内部売上高	—	881	881	△ 881	—
計	38,206	3,876	42,082	△ 881	41,201
営業費用	33,778	3,977	37,755	△ 697	37,058
営業利益（△損失）	4,428	△ 101	4,327	△ 184	4,143

(注) 1. 事業区分は、製品をその種類・性質・販売市場の類似性により、繊維製品及び関連製品とその他に区分しております。

2. 各事業の主な製品

繊維製品及び関連製品 … インナーウェア（ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー）、アウターウェア、スポーツウェア、レジャーウェア

その他 … マネキン人形、店舗設計・施工、飲食・文化・サービス他

② 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,116	1,967	3,921	42,004	—	42,004
(2) セグメント間の内部売上高	319	2,094	—	2,413	△ 2,413	—
計	36,435	4,061	3,921	44,417	△ 2,413	42,004
営業費用	34,680	3,589	3,478	41,747	△ 2,140	39,607
営業利益	1,755	472	443	2,670	△ 273	2,397

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	34,759	1,997	4,445	41,201	—	41,201
(2)セグメント間の内部売上高	286	1,594	—	1,880	△ 1,880	—
計	35,045	3,591	4,445	43,081	△ 1,880	41,201
営業費用	31,663	3,319	3,772	38,754	△ 1,696	37,058
営業利益	3,382	272	673	4,327	△ 184	4,143

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア: 東アジア及び東南アジア諸国
 欧米: 北米及びヨーロッパ諸国

③ 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	アジア	欧米	計
I. 海外売上高	1,967	3,921	5,888
II. 連結売上高	—	—	42,004
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	4.7 %	9.3 %	14.0 %

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	アジア	欧米	計
I. 海外売上高	1,997	4,445	6,442
II. 連結売上高	—	—	41,201
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	4.8 %	10.8 %	15.6 %

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア: 東アジア及び東南アジア諸国
 欧米: 北米及びヨーロッパ諸国

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

(7) 生産及び販売の状況

① 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	当第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日		前第1四半期 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
繊維製品及び関連製品	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	16,518	100.0	17,033	100.0	△ 515	△ 3.0

② 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	当第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日		前第1四半期 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
繊維製品 及び 関連 製品	インナーウェア ファンデーション ・ランジェリー	29,332	69.8	30,522	74.1	△ 1,190	△ 3.9
	ナイトウェア	3,106	7.4	3,299	8.0	△ 193	△ 5.9
	リトルインナー	533	1.3	553	1.3	△ 20	△ 3.6
	小計	32,971	78.5	34,374	83.4	△ 1,403	△ 4.1
	アウターウェア ・スポーツウェア等	4,179	10.0	2,227	5.4	1,952	87.7
	レッグニット	426	1.0	506	1.2	△ 80	△ 15.8
その他繊維製品 及び関連製品	1,765	4.2	1,099	2.7	666	60.6	
計	39,341	93.7	38,206	92.7	1,135	3.0	
その他	2,663	6.3	2,995	7.3	△ 332	△ 11.1	
合計	42,004	100.0	41,201	100.0	803	1.9	